

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>36,089</b>	<b>流動負債</b>	<b>38,998</b>
現金及び預金	113	支払手形	851
受取手形	204	買掛金	22,495
売掛金	28,939	一年内返済予定の長期借入金	220
未成作業支出金	604	未払金	2,634
貯蔵品	2,258	未払費用	6,697
前払費用	1,164	未払法人税等	999
繰延税金資産	1,320	未成作業受入金	244
未収入金	836	預り金	3,992
短期貸付金	468	役員賞与引当金	41
その他の流動資産	189	その他の流動負債	821
貸倒引当金	△ 9		
<b>固定資産</b>	<b>51,002</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,354</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>45,068</b>	長期借入金	9,269
建物	11,686	繰延税金負債	1,190
構築物	3,007	退職給付引当金	7,382
機械及び装置	2,630	役員退職慰労引当金	76
船舶	1,156	特別修繕引当金	29
車両及び運搬具	218	預り保証金	2,402
工具器具及び備品	1,138	その他の固定負債	3
土地	23,236		
建設仮勘定	1,995	<b>負債合計</b>	<b>59,353</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,763</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	491	<b>株主資本</b>	<b>27,674</b>
ソフトウェア	1,230	資本金	4,000
その他の無形固定資産	41	資本剰余金	5,648
		資本準備金	5,648
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,170</b>	利益剰余金	18,026
投資有価証券	328	利益準備金	716
関係会社株式	2,898	その他利益剰余金	17,309
出資金	5	固定資産圧縮積立金	6,315
長期貸付金	136	別途積立金	2,792
長期前払費用	183	繰越利益剰余金	8,202
差入保証金	328	自己株式	△ 0
その他の投資等	336	評価・換算差額等	64
貸倒引当金	△ 47	その他有価証券評価差額金	64
		<b>純資産合計</b>	<b>27,739</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,092</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>87,092</b>

# 損益計算書

(自 平成19年4月 1日)

(至 平成20年3月31日)

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売上高		197,050
売上原価		186,403
売上総利益		10,647
販売費及び一般管理費		2,987
営業利益		7,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	576	
その他の営業外収益	503	1,080
営業外費用		
支払利息	204	
その他の営業外費用	163	367
経常利益		8,372
特別利益		
関係会社株式売却益	317	317
税引前当期純利益		8,690
法人税、住民税及び事業税	2,338	
法人税等調整額	1,144	3,482
当期純利益		5,207

# 個 別 注 記 表

自 平成 19年 4月 1日  
至 平成 20年 3月 31日

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未 成 作 業 支 出 金 個別法による原価法  
貯 蔵 品 最終仕入原価法

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

建 物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採っている。

船 舶 定額法を採っている。

上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

## 2. 会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少している。

## 3. 追加情報

### (減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ300百万円減少している。

## 4. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 63,409百万円

### (2)担保資産及び担保付債務

#### 担保に供している資産

建	物	1,537百万円
構	築	350百万円
機	械	150百万円
及	び	
装	置	31百万円
船	舶	1,944百万円
土	地	
合	計	4,014百万円

#### 担保付債務

一年内返済予定の長期借入金	220百万円	
長期借入金	879百万円	
合	計	1,100百万円

### (3)保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
福山石油サービス株式会社	300	仕入債務
NS SUNRISE S. A.	44	銀行借入金
従業員	1	住宅融資
計	345	

### (4)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	16,423百万円
長期金銭債権	90百万円
短期金銭債務	8,709百万円
長期金銭債務	4,390百万円

## 5. 損益計算書注記

### (1)関係会社との取引高

売	上	高	116,843百万円
仕	入	高	46,581百万円
営業取引以外の取引高			768百万円

## 6. 株主資本等変動計算書注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	64,990,200	—	—	64,990,200
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0

(注) 当期末日における自己株式の数は0.5株である。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	18.00	平成19年 3月31日	平成19年 7月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,729	42.00	平成20年 3月31日	平成20年 7月1日

## 7. 税効果会計

当期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,015百万円
固定資産減損損失	1,819百万円
未払賞与	1,089百万円
未払事業税	87百万円
その他	391百万円
繰延税金資産小計	6,403百万円
評価性引当額	△1,839百万円
繰延税金資産合計	4,563百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△4,388百万円
その他有価証券評価差額	△44百万円
繰延税金負債合計	△4,433百万円
繰延税金資産の純額	130百万円

## 8. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、無軌道設備、製品輸送用特殊車両及び特殊車両用パレット等についてリース契約により使用している。

## 9. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	426円81銭
(2) 一株当たり当期純利益	80円12銭

## 10. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。